

平和フォーラムの2012年度活動経過

(2012年4月～2013年3月)

1. 諸会議の開催

4月11日	平和フォーラム第4回常任幹事会(連合会館)
4月25日	第87回原水禁全国委員会(自治労会館)
4月25日	第14回平和フォーラム総会(自治労会館)
6月13日	平和フォーラム第1回運営委員会(連合会館)
6月13日	原水禁第1回常任執行委員会(連合会館)
7月23日	平和フォーラム第2回運営委員会(連合会館)
7月23日	原水禁第2回常任執行委員会(連合会館)
9月14日	平和フォーラム第1回常任幹事会(連合会館)
9月26～27日	各都道府県・中央団体責任者会議(日本教育会館)
10月19日	平和フォーラム第3回運営委員会(連合会館)
10月19日	原水禁第3回常任執行委員会(連合会館)
11月7日	組織検討委員会作業委員会(連合会館)
12月18日	平和フォーラム第4回運営委員会(連合会館)
12月18日	原水禁第4回常任執行委員会(連合会館)
2月1日	平和フォーラム第5回運営委員会(連合会館)
2月1日	原水禁第5回常任執行委員会(連合会館)
2月21日	組織検討委員会作業委員会(連合会館)
2月21日	平和フォーラム第2回常任幹事会(連合会館)
2月28日～3月1日	全国活動者会議(静岡市・ニッセイ静岡駅前ビル)
3月21日	平和フォーラム第6回運営委員会(連合会館)
3月21日	原水禁第6回常任執行委員会(連合会館)

2. 諸活動のとりのみ経過

*は概括報告

4月5日	日弁連「今こそ、個人通報制度の実現を!大集会」(弁護士会館)
4月6日	菅直人前首相との意見交換会(KKR)
4月7日	反核燃の日全国集会・全国交流集会(青森) *参加者1300人。屋外集会では、六ヶ所再処理工場や福島原発事故の状況報告などを行い、市内デモ行進を行いました。
4月7日	第5回強制動員真相究明全国研究集会(東大駒場)
4月14日	食の安全・監視市民委員会総会・シンポジウム(総評会館) *原発事故による食品の放射能汚染や牛海綿状脳症(BSE)、食品の表示制度に向けた運動を進めることを確認。また、「放射能問題」でシンポジウムが開かれました。
4月16日	菅直人前首相との意見交換会(KKR)
4月16日	アジア・アフリカ支援米送付(カンボジア向け・横浜港) *全国で支援米を作付けする「アジア・アフリカ支援米運動」で、カンボジアに21,134キロ、アフリカ・マリ共和国へ17,745キロの総計で38,879キロが送付されました。
4月20日	ガッティンナラン! 沖縄差別 4. 20集会(全電通会館) *参加者400人。沖縄の「第3次嘉手納基地爆音差止訴訟原告団」はじめ、各地の爆音訴訟団や市民などが参加し、伊波洋一元宜野湾市長等の講演や沖縄現地の基地反対運動の報告などがありました。
4月22日	フクシマ・プロジェクト(総評会館)

- 4月25日 平和フォーラム第14回総会、原水禁第87回全国委員会(自治労会館)
*参加者150人。2012年度の運動方針、予算案とともに、「さようなら原発1000万人アクション」などのとりくみ、1000万人署名の達成、7月16日の代々木公園での大集会の取り組みをすすめることを確認しました。
- 4月25日 東京大空襲訴訟東京高裁判決報告集会(台東区民会館)
- 4月25日 TPP問題集会・デモ(日比谷野音)
*参加者5000人。T P P交渉の参加表明に反対して、農漁業、労働、生協、医療関係者が問題を訴えました。集会後、銀座方面のデモ行進も行われました。
- 4月28日 連合中央メーデー(代々木公園・平和フォーラムも出展)
- 5月3日 施行65周年憲法記念日集会(日本教育会館)
*参加者650人。日米安保条約から60年、沖縄復帰および日中国交回復から40年という節目の年でもあることを踏まえて、「サンフランシスコ条約締結60年 今、日本は!一日米・日中関係から考える」を主題としたシンポジウムが行われました。
- 5月5日 原発ゼロの日・さようなら原発集会(芝公園)
*参加者5500人。泊原発の定期検査での停止に伴い、稼働原発がゼロになったことから、脱原発社会の実現をめざすことを確認し、集会とパレード行進を行いました。
- 5月10日～13日 復帰40年5.15沖縄平和行進
*参加者延べ5540人。3コースに分かれて行進。13日に宜野湾市海浜公園で「県民大会」を開催し、基地の県内移設反対とオスプレイの配備阻止を確認しました。
- 5月18日 光州事件犠牲者追悼集会(韓国・光州、原水禁代表参加)
- 5月20日 朝鮮学園を支援する会全国交流集会(日本教育会館)
- 5月22日 TPP問題、市民と政府の意見交換会(文京シビックセンター)
*参加者250人。TPPの情報公開を求める市民団体による初めての意見交換会。国家戦略室や内閣官房、各省の交渉担当者と市民が議論を行いました。
- 5月26日 講演会「さようなら原発」(日本教育会館)
*参加者550人。金子勝・慶応大学教授、村上達也・茨城県東海村村長、写真家・大石芳野さん、井野博満・東京大学名誉教授、環境エネルギー政策研究所首席研究員の松原弘直さんによる講演とシンポジウムが開催されました。
- 5月30～31日 長崎被爆体験者問題要請行動(各党・政府関係)
- 6月3日 大飯原発再稼働に反対する現地集会(福井市)
*参加者500人。全原発の停止後、関西電力大飯原発の再稼働が目論まれていることから、これに反対して緊急集会が開かれました。
- 6月6日 部落解放共闘総会(日本教育会館)
- 6月6日 さようなら原発1000万人署名集約集会(日比谷野音)
*参加者2300人。722万筆以上の署名が集約され、鎌田慧さん、大江健三郎さんなどが、署名を政府に突きつけて原子力政策からの転換を求めようと呼びかけました。
- 6月12日 横路衆院議長、輿石民主党幹事長へさようなら原発署名提出・要請(院内)
- 6月12日 さようなら原発1000万人署名報告集会(衆院)
- 6月13日 憲法理念の実現をめざす第49回大会第1回実行委員会(総評会館)
- 6月15日 さようなら原発1000万人署名政府提出(首相官邸)
*呼びかけ人の、大江健三郎さん、内橋克人さん、鎌田慧さん、澤地久枝さんが藤村修官房長官に対し約750万筆の署名を提出し、エネルギー政策の転換を要請しました。
- 6月16～17日 日韓被爆二世交流会(広島)
- 6月21日 TPP問題ニュージーランド大学教授講演会・シンポ(日比谷図書文化館)
- 6月22日 モンダンヨンピルチャリティーコンサート(東京・なかのZERO)
- 6月25日 被爆体験者訴訟判決(長崎地裁)
- 6月26日 日朝国交正常化連絡会総会・記念集会(日本教育会館)

- 6月27～28日 * 日朝ピョンヤン宣言から10周年の節目を迎え、9月13日の日朝平壤宣言10周年集会を成功させることなどを確認。京都大学教授の小倉紀蔵さんの記念講演を行いました。
- 7月1～3日 長崎被爆体験者要請行動(政府・政党など)
- 7月7日 沖縄・高江ヘリパット反対行動(沖縄)
- 7月7日 改定入管法に反対し、ともに生きる宣言集会(東京・韓国YMCA)
- 7月7～8日 NO NUKES 2012ライブコンサート(坂本龍一さん等 千葉・幕張メッセ)
- 7月11日 沖縄・普天間基地へのオスプレイ配備中止を求める集会(文京区民センター)
 - * 日米両政府が、沖縄の普天間基地にオスプレイを強行配備しようとしていることに反対し、柴野川安邦さん(普天間爆音訴訟原告団幹事)から闘いの報告を受けました。
- 7月13日 被爆二世協議会要請行動(厚生労働省等)
- 7月16日 さようなら原発10万人集会(代々木公園)
 - * 参加者17万人。脱原発運動ではこれまで最大の参加のもと、呼びかけ人などが原発政策や再稼働に対する厳しい批判と、「原発ゼロシナリオ」の実現を呼びかけました。会場内に4つのステージが設けられ、それぞれトークやライブが行われました。集会と併行しながら、パレードが3つのコースに分かれて行われました。
- 7月18日 朝鮮高校への高校無償化の即時適用を求める院内集会(衆院会館)
- 7月22日 柏崎刈羽原発反対集会(新潟・柏崎市)
- 7月23日 TPP問題連続講座(連合会館)
 - * TPP交渉の問題点を考えるため、5回にわたり連続講座を市民団体と協力して開催。1回目は特許や知的財産権の問題を検討しました。(講師・福井健策弁護士)
- 7月23日 「オスプレイ陸揚げ・配備阻止！岩国現地大行動」(山口・岩国市)
 - * 参加者600人。米海兵隊のオスプレイ12機が山口県岩国市の岩国基地に運ばれ、飛行訓練を行おうとしていることに反対し、抗議行動と集会が開かれました。
- 7月25日 第44回食とみどり、水を守る全国集会第1回実行委員会(連合会館)
- 7月28日 被爆67周年原水爆禁止世界大会・福島大会(福島市)
- 8月4～6日 被爆67周年原水爆禁止世界大会・広島大会(広島市)
- 8月7～9日 被爆67周年原水爆禁止世界大会・長崎大会(長崎市)
 - * 参加者は、福島大会1050名、広島大会6500名、長崎大会4200名、国際会議80名。反核・脱原発・ヒバクシャ援護連帯を課題に「核社会からの離脱」を訴えました。特に、福島第1原発事故から原子力政策の転換が求められました。また、国内外の「ヒバクシャ」の課題、核兵器廃絶に向けた取り組みなどでも報告や討論が行われました。なお、今年も連合や核禁会議との共催で、平和集会とシンポジウムを開催しました。
- 8月11日 平和の灯をヤスクニの闇へキャンドル行動(豊島公会堂)
- 8月15日 戦争犠牲者追悼・平和を誓う集会(千鳥ヶ淵戦没者墓苑)
 - * 平和フォーラムの江橋崇代表などが、二度と戦争を起こさない誓いの言葉を述べ、参加者全員で献花を行いました。
- 8月15日 全国空襲被害者連絡協議会結成2周年のつどい(東京・台東区民会館)
- 8月28日 食品表示問題院内集会(衆院)
- 9月3日 TPP問題連続講座第2回(連合会館・菊池英博・日本金融財政研究所長「かんぼ・共済も危ない！」)
- 9月4日 脱原発基本法を求める院内集会(衆院)
- 9月8日 東富士演習場反対集会(静岡・御殿場市)
- 9月9日 「オスプレイ配備反対沖縄県民大会」(宜野湾市・海浜公園)
 - * 参加者10万1千人。県議会の全会派に加え、市町村長や経済界、労働団体の代表らが顔をそろえ、オスプレイ配備反対が沖縄の総意であることを示しました。
- 9月9日 「オスプレイ配備を中止に追い込もう 国会包囲行動」(国会周辺)
 - * 参加者1万人。沖縄での県民大会に合わせてオスプレイの配備に反対して行われまし

- た。参加者は国会を取り囲んで配備計画の撤回を訴えました。
- 9月13日 日朝平壤宣言10周年 日朝国交正常化をめざす全国集会(星陵会館)
*参加者400人。「制裁ではなく対話と交渉をめざす」ことを政府に求めるため、幅広い方々が呼びかけ人になり、野中弘元官房長官や民主・社民党国会議員、遺骨返還問題での訪朝団などの報告を受け、政府への要請を採択しました。
- 9月19日 オスプレイ配備の危険性を考える集会(連合会館)
- 9月22日 日本軍「慰安婦」問題に関する国際シンポジウム(星陵会館)
- 9月22日 新潟水俣病現地調査(新潟)
- 9月25日 原子力空母横須賀母港化抗議集会(横須賀市・ヴェルニー公園)
- 9月26～27日 各都道府県・中央団体責任者会議(日本教育会館)
*参加者90人。脱原発やオスプレイ沖縄配備反対など今後の取り組みを討議しました。また、「脱原発法の制定に向けて」弁護士の海渡雄一さんの講演を受けました。
- 9月30日 JCO臨界事故13周年集会(水戸市)
*参加者500人。福島原発事故も踏まえ、ルポライターの鎌田慧さんや双葉地方原発反対同盟代表の石丸小四郎さんからの報告を受け、集会后、市内をデモ行進しました。
- 10月2日 TPP問題連続講座第3回(連合会館・岡田知弘京大教授「TPPと地域経済」)
- 10月6～7日 第32回合成洗剤追放全国集会(北海道・函館)
*参加者450人。福島原発事故と合成洗剤の問題を重ね合わせ「さようなら合成洗剤、さようなら原発」をスローガンに、記念講演や大間原発問題の報告、合成洗剤問題の入門講座や放射能の汚染を防止する法制度、化学物質規制などを討議しました。
- 10月11日 原発労働被爆問題各省交渉(衆院)
- 10月11～12日 部落解放共闘全国交流集会(岡山)
- 10月13日 さようなら原発集会in日比谷(日比谷野外音楽堂)
*参加者6500人。呼びかけ人の鎌田慧さんや大江健三郎さんが「すべての原発は廃炉にし、再稼動は絶対に認めない」と呼びかけました。福島現地などの報告がありました。集会后、東京電力本店前を通り、銀座方面のパレードを行いました。
- 10月19日 山口二郎北大教授講演会(KKR)
- 10月19日 日朝交渉再開・対話を求める政府要請(官邸)
- 10月26日 脱原発法意見交換会(参院)
- 10月28日 国連軍縮週間シンポジウム「核なき世界の新局面」(明治学院大)
- 10月30日 狭山事件の再審を求める市民集会(日比谷野外音楽堂)
- 11月1日 朝鮮高級学校への『高校無償化』適用を求める院内集会(参院)
- 11月4日 止めるぞ!オスプレイの沖縄配備 許すな!低空飛行訓練全国集会(芝公園)
*参加者4000人。10月1日にオスプレイが普天間飛行場へ強行配備されたことに抗議し、沖縄からの訴えがあり、集会后にアメリカ大使館横を通るデモを行いました。
- 11月5日 沖縄基地問題議員懇談会(国会内)
- 11月5日 TPP問題連続講座第4回(連合会館・越智道雄明大名誉教授「TPPと米国の戦略」)
- 11月7日 BSE問題院内集会(参院)
- 11月9～11日 憲法理念の実現をめざす第49回大会(山口市)
*参加者2500人。上関原発建設や米軍岩国基地に対して長年取り組みを続けてきた山口県の山口市で開催。初日は開会総会と全体シンポジウム、10日は分科会・フィールドワーク・ひろば、11日の閉会総会では特別提起、まとめなどが行われました。
- 11月17日 朝鮮学園支援ネット全国交流会(横浜)
- 11月13～17日 在朝被爆者支援全国連絡会訪朝
*在朝被爆者に対しては国交がないことを理由に、被爆者援護が実施されていないため、被爆者とのヒヤリングを行い、今後の支援対策について協議しました。
- 11月19日 TPP問題連続講座第5回(連合会館・篠原孝衆院議員、大河原雅子参院議員、山

- 田俊男参院議員「TPPと各党の動き」
- 11月21日 核廃絶NGO連絡会・外務省との意見交換(外務省)
- 11月21日 部落解放・人権政策確立要求中央集会(星陵会館)
- 11月21日 脱原発院内集会(衆院)
- 11月22日 原水禁学習会(連合会館・伊藤彰信全港湾委員長「港湾現場の被曝問題」)
- 11月25日 脱原発福島県民集会(いわき市)
- 11月26日 日朝国交正常化連絡会学習会(連合会館)
- 11月29日 原水禁学習会(連合会館・山本航連合通信記者「新エネルギー生産現場」)
- 11月30～12月1日 第44回食とみどり、水を守る全国集会(大阪市)
- *参加者862人。初日は「地域からいのちと暮らしを守る運動をどう進めるか」をテーマに全体シンポジウム、2日目に「食の安心・安全・安定」「食料・農業・農村政策」「森林・水を中心とした環境問題」などの分科会が行われました。
- 12月5日 世界人権宣言64周年記念東京集会(日本教育会館)
- 12月6日 照射食品問題院内集会(参院)
- 12月7日 もんじゅ廃炉自治体申し入れ(福井県、敦賀市)
- 12月8日 もんじゅを廃炉へ！全国集会(敦賀市)
- *参加者800人。屋外集会とデモ、日本原子力研究開発機構への申し入れを行い、「もんじゅを廃炉へ」「核燃料サイクルの中止を」と訴えました。
- 12月15～16日 脱原発世界会議(15日に日比谷野外音楽堂での集会など)
- 12月15日 入管法施行問題シンポ(韓国YMCA)
- 12月16日 衆議院総選挙・最高裁裁判官国民審査
- *最高裁判所裁判官国民審査で、対象となる裁判官10人のうち横田尤孝、寺田逸郎、白木勇などの裁判官を中心に「×」をつけていくことを有権者に呼びかけました。
- 12月20日 マリ向け支援米第一次分送付(東京港)
- *アジア・アフリカの食料不足に苦しむ人々を救おうと、毎年、全国各地で生産調整田や不作付地で支援米を作付けして送付する運動が行われ、その第一次分を送付。
- 12月22日 沖縄基地問題学習交流集会(那覇市)
- 12月23日 オスプレイ配備撤回！米兵による凶悪事件糾弾！怒りの御万人大行動(宜野湾市)
- *参加者3000人。普天間基地へのオスプレイの強行配備の撤回を求め、集会とサウンドデモが行われ、全国各地の平和フォーラム関係団体代表者も参加しました。
- 2013年
- 1月14日 オスプレイの沖縄配備と全国での低空飛行訓練に対抗する相談会(連合会館)
- 1月17日 原水禁学習会(連合会館・船橋晴俊法大教授「高レベル放射性廃棄物処分問題」)
- 1月25日 脱原発院内集会(参院)
- 1月25～26日 第51回全国消費者大会(プラザエフ)
- 1月27日 NO OSPREY 東京集会(日比谷野外音楽堂)
- *参加者4000人以上。「オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会」実行委が主催。沖縄からは初めて41の全市町村長をはじめ、全政党・会派の県議会議員、市町村議員などが参加。沖縄代表団は28日に安倍首相等に要請書(建白書)を手渡しました。
- 1月30日 原子力防災計画問題交渉(環境省・内閣府)
- 1月31日 食品表示法問題シンポジウム(衆院)
- 2月7日 朝鮮学校排除のための省令改「正」に反対し「高校無償化制度」の即時適用を求める院内集会(衆院)
- 2月11日 「建国記念の日」を考える集会(日本教育会館)
- *参加者250人。「領土問題」などで東アジア諸国との関係を悪化させている状況に対し「東アジアの平和をめぐる状況と課題」の講演などを受けました。
- 2月15日 原発労働者問題集会(日本教育会館)

- 2月16～17日 被爆二世協全国交流会(長崎市)
- 2月21日 外務省とオスプレイ問題で交渉
- 2月27日 浜岡原発周辺自治体申し入れ
- 2月28日～3月1日 全国活動者会議(静岡市・ニッセイ静岡駅前ビル)
*参加者150名。2013年度の運動と組織の方針の提起、各地の活動報告、愛敬浩二名古屋大教授の講演「総選挙後の政治状況と改憲動向」を受け、討論をしました。
- 2月28日 ビキニ・デー集会(静岡市・アゼリア)
*参加者250人。加藤一夫静岡福祉大名誉教授の講演や、福島県平和フォーラムの五十嵐史郎代表の特別報告などを受け、集会アピールを確認しました。
- 3月1日 久保山愛吉さん墓前祭(焼津市)
- 3月2日 東京大空襲68周年朝鮮人犠牲者追悼会(東京都慰霊堂)
- 3月3日 マーチ・イン・マーチ2013(日比谷公園小音楽堂)
- 3月8日 日朝国交正常化連絡会学習会(連合会館)
*李鍾元早稲田大学教授から「朝鮮半島情勢と非核・平和に向けた課題」、和田春樹東大名誉教授から「北朝鮮とどのように向き合うか」の提起を受け意見交換をしました。
- 3月9日 つながろうフクシマ！さようなら原発大集会(明治公園)
*参加者1万5千人。集会は二部形式で開かれ、第1部は脱原発に取り組む各団体や各地からのリレートーク。第二部は、鎌田慧さんや大江健三郎さんなど呼びかけ人等が発言。集会後に渋谷、原宿周辺の2コースでパレードを行いました。
- 3月11日 つながろうフクシマ！さようなら原発講演会(品川区きゅりあん)
*参加者1200人。呼びかけ人の鎌田慧さん、内橋克人さん、澤地久枝さん、大江健三郎さんの講演、坂本龍一さんの対談などが行なわれました。
- 3月12日 横路孝弘衆院議員(前衆院議長)との懇談会(KKRホテル)
- 3月17日 清水澄子副代表を偲ぶ会(連合会館)
*参加者400人。平和フォーラムの副代表の清水澄子さんは1月14日に逝去されました(享年84歳)。その功績を偲び、ジェンダー平等をとりくむ多数の女性をはじめ、平和・人権、日朝友好団体、国会議員や関係者など多くの方が参加しました。
- 3月21日 被爆68周年原水禁世界大会第1回実行委員会(連合会館)
- 3月23日 原発のない福島を！県民大集会(福島市・あづま総合体育館)
*参加者7000人。東日本大震災、福島第1原発事故から2年が経過し、集会実行委員長で福島県平和フォーラムの五十嵐史郎代表などが「原発のない、安心して暮らせる福島を！」などと訴え、さまざまな立場の県民からの報告がありました。
- 3月28日 性急すぎるTPP交渉参加の撤回を求める生産者・消費者行動(参院議員会館)
*参加者110人。3月15日に安倍晋三首相が環太平洋経済連携協定(TPP)交渉への参加を表明したことに反対し、各団体や各党代表の意見表明などを受け、外務省への要請や農林水産省・厚生労働省との意見交換を行いました。
- 3月29日 原子力空母問題申し入れ
- 3月31日 朝鮮学校はずしにNO！すべての子どもたちに学ぶ権利を！全国集会&パレード(日比谷野外音楽堂)
*参加者7500人。全国の朝鮮学校の生徒や保護者、学校関係者、平和フォーラムや市民団体などが参加し、「朝鮮学校だけを無償化から除外するのは差別だ」「自治体による朝鮮学校への補助金復活を！」などとアピールし、パレードを行いました。

3. 声明・見解等について

- フォーラム平和・人権・環境総会「脱原発を実現する特別決議」 4月25日
- 5. 15平和とくらしを守る沖縄県民大会宣言 5月13日
- さようなら原発1000万人署名第一次集約集会アピール 6月6日

●大飯原発3・4号機の再稼働決定に対する抗議声明	6月17日
●日朝国交正常化連絡会アピールー日朝平壤宣言10周年をむかえて交渉再開を訴える	6月26日
●大飯原発再稼働およびオスプレイ配備に関する声明	7月5日
●岩国基地へのオスプレイ搬入強行への抗議声明	7月23日
●声明「原発依存、再稼働のシナリオを阻止しよう」	7月23日
●被爆67周年原水爆禁止世界大会「ヒロシマアピール」	8月6日
●被爆67周年原水爆禁止世界大会「大会宣言」	8月9日
●政府の「革新的エネルギー・環境戦略」に関する声明	9月18日
●オスプレイ普天間基地強行配備への抗議声明	10月1日
●大間原発の工事再開に強く抗議する	10月5日
●止むことのない沖縄の米兵犯罪に抗議する声明	10月17日
●第22回最高裁判所裁判官国民審査に関する要請書	11月28日
●第46回衆議院議員総選挙にあたってー民主リベラル勢力の躍進をめざすー	12月1日
●米国の未臨界核実験実施に際しての声明	12月10日
●第46回衆議院選挙結果をうけての私たちの決意	12月18日
●北朝鮮に対する安保理決議に関する見解	1月24日
●高校無償化制度から朝鮮学校を排除するための省令改「正」に反対する声明	1月28日
●朝鮮民主主義人民共和国の3回目の核実験実施に対する声明	2月12日
●オスプレイの低空飛行訓練・夜間飛行訓練実施への抗議声明	3月5日
●安倍内閣によるTPP交渉参加の姿勢に対する見解	3月12日
●「主権回復国際社会復帰記念の式典」に関する事務局長見解	3月13日
●政府のTPP交渉参加表明に対する声明	3月15日
●MOX燃料輸送・再処理工場運転への申し入れ	3月22日

4. 署名運動について

■さようなら原発1000万人署名

8, 233, 949筆集約(3月31日現在)。6月に750万筆分を首相及び衆・参議長に提出。

■「朝鮮人強制労働被害者補償立法実現を求める署名」

個人署名63959筆、団体署名2274団体集約。内閣府に提出。

■オスプレイの普天間基地への配備中止を求める署名

607, 858筆集約(4月1日現在)。9月に約20万筆分を提出。

■朝鮮高級学校生徒たちへの『高校無償化』即時適用を求める署名

11月に30万筆分を提出。

■最高裁判所に対し空襲被害者の人権を保障する判決を求める団体署名

309団体集約 11月末に最高裁に提出

5. パンフ等の発行について

- ①パンフ「制裁白書～許されざる在日朝鮮人に対する人権侵害」(日朝国交正常化連絡会)6月発行
- ②パンフ「2012核も戦争もない21世紀へ」原水禁世界大会討議資料 7月発行
- ③パンフ「食とみどり、水・環境を守るために2012」 11月発行
- ④パンフ「脱原発法をつくろう！」(脱原発法制定全国ネットワーク) 11月発行
- ⑤第44回食とみどり、水を守る全国集会講演記録集 2月発行
- ⑥パンフ「詳細解説 オスプレイの沖縄配備と全国での低空飛行訓練」 2月発行
- ⑦パンフ「考えてみよう環太平洋パートナーシップ協定」(TPPに反対する人々の運動) 3月発行
- ⑧報告書「オスプレイ配備と低空飛行訓練を止めさせるために」 3月発行